



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長岡 奨
 (氏名) 板東 克浩
 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 088-623-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,587	△2.6	12,663	△19.4	8,498	△23.8
2020年3月期	67,374	△4.1	15,729	△14.6	11,160	1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 42,971百万円 (—%) 2020年3月期 △15,226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	202.64	—	3.1	0.3	19.3
2020年3月期	261.80	—	4.2	0.4	23.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5	6,984.60
2020年3月期	3,376,210	252,362	7.4	5,981.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 292,894百万円 2020年3月期 252,362百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	301,556	46,831	△2,438	631,227
2020年3月期	25,053	12,343	△4,742	285,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,917	17.1	0.7
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,696	19.7	0.6
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	1.8	5,400	△11.2	3,700	△7.9	88.23
通期	65,700	0.1	12,700	0.2	8,700	2.3	207.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	43,240,000 株	2020年3月期	43,240,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,305,640 株	2020年3月期	1,049,013 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,936,208 株	2020年3月期	42,630,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,152	△4.0	12,014	△20.3	8,298	△24.6
2020年3月期	52,251	△0.1	15,076	0.6	11,018	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	197.87	—
2020年3月期	258.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3	6,764.74
2020年3月期	3,355,885	244,479	7.2	5,794.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 283,675百万円 2020年3月期 244,479百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	3.0	4,800	△13.3	3,300	△10.1	78.69
通期	50,400	0.4	12,300	2.3	8,700	4.8	207.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(表示方法の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

※2021年3月期 決算説明資料

※2021年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金が減収となったことなどから、前連結会計年度比17億86百万円減収の655億87百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、与信費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12億79百万円増加の529億24百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比30億65百万円減益の126億63百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億62百万円減益の84億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比27億16百万円減収の513億2百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比35億55百万円減益の122億60百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比5億47百万円増収の150億30百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比77百万円増益の8億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比2,725億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆2,188億円となりました。

また、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比136億円増加し、当連結会計年度末残高は3,407億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、前連結会計年度末比1,240億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆869億円となりました。

有価証券につきましては、株価の上昇による株式の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比56億円増加し、1兆10億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから、前連結会計年度末比469億円増加し、1,068億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.65ポイント上昇し、11.22%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、3,015億56百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では2,765億3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、468億31百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では344億87百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、24億38百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では23億3百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,459億51百万円増加し、6,312億27百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、引続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響が当行グループの業績に大きく影響すると想定しております。

当行単体の業績につきましては、貸出金残高増強による貸出金利息の増収及び預かり資産残高増強による役務取引等収益の増収を見込み、経常収益は前事業年度比3億円増収の504億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比3億円増益の123億円、同5億円増益の87億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は657億円、経常利益は127億円、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が依然として残るものの、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により経済の回復基調が続くとの仮定に基づいております。収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき20円00銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当20円00銭と合わせて1株につき40円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき40円(中間・期末各20円)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,164	632,773
コールローン及び買入手形	2,151	19,595
買入金銭債権	1,149	1,530
商品有価証券	917	775
有価証券	995,428	1,001,096
貸出金	1,962,862	2,086,915
外国為替	11,070	6,955
リース債権及びリース投資資産	28,802	29,187
その他資産	47,308	47,864
有形固定資産	37,396	36,733
建物	13,683	13,066
土地	21,120	20,935
リース資産	84	43
建設仮勘定	7	327
その他の有形固定資産	2,501	2,360
無形固定資産	5,164	4,954
ソフトウェア	5,055	4,843
その他の無形固定資産	109	110
退職給付に係る資産	5,261	6,111
繰延税金資産	269	229
支払承諾見返	8,437	9,689
貸倒引当金	△17,174	△18,337
資産の部合計	3,376,210	3,866,075
負債の部		
預金	2,771,127	3,089,980
譲渡性預金	175,149	128,841
コールマネー及び売渡手形	20,024	11,071
債券貸借取引受入担保金	58,470	42,065
借入金	53,610	236,990
外国為替	83	11
その他負債	25,493	28,558
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	53	43
退職給付に係る負債	505	44
役員退職慰労引当金	10	9
株式報酬引当金	139	196
睡眠預金払戻損失引当金	427	344
偶発損失引当金	1,043	1,103
繰延税金負債	6,515	21,503
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,704
支払承諾	8,437	9,689
負債の部合計	3,123,847	3,573,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	169,299	176,045
自己株式	△2,892	△3,529
株主資本合計	209,966	216,075
その他有価証券評価差額金	40,516	73,194
繰延ヘッジ損益	△2,479	△1,528
土地再評価差額金	5,184	5,134
退職給付に係る調整累計額	△824	18
その他の包括利益累計額合計	42,396	76,819
純資産の部合計	252,362	292,894
負債及び純資産の部合計	3,376,210	3,866,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	67,374	65,587
資金運用収益	38,939	37,509
貸出金利息	23,603	23,731
有価証券利息配当金	15,091	13,529
コールローン利息及び買入手形利息	87	14
預け金利息	145	225
その他の受入利息	10	8
信託報酬	3	2
役務取引等収益	8,775	8,169
その他業務収益	15,442	15,797
その他経常収益	4,214	4,109
償却債権取立益	780	467
その他の経常収益	3,433	3,641
経常費用	51,645	52,924
資金調達費用	4,179	2,127
預金利息	958	637
譲渡性預金利息	46	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	304	105
債券貸借取引支払利息	572	124
借入金利息	29	27
その他の支払利息	2,267	1,208
役務取引等費用	1,220	1,221
その他業務費用	12,770	13,569
営業経費	28,005	28,060
その他経常費用	5,468	7,945
貸倒引当金繰入額	3,915	5,855
その他の経常費用	1,552	2,090
経常利益	15,729	12,663
特別利益	32	8
固定資産処分益	32	8
特別損失	103	491
固定資産処分損	53	41
減損損失	50	374
退職給付制度終了損	—	75
税金等調整前当期純利益	15,658	12,181
法人税、住民税及び事業税	4,593	3,781
法人税等調整額	△105	△98
法人税等合計	4,487	3,682
当期純利益	11,170	8,498
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160	8,498

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,170	8,498
その他の包括利益	△26,397	34,472
その他有価証券評価差額金	△25,335	32,678
繰延ヘッジ損益	150	950
退職給付に係る調整額	△1,211	843
包括利益	△15,226	42,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,222	42,971
非支配株主に係る包括利益	△4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分			△0	5	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	9,229	△1,848	7,417
当期末残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,160
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△27,386
当期変動額合計	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△19,969
当期末残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,498		8,498
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,746	△636	6,109
当期末残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,498
自己株式の取得							△927
自己株式の処分							290
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,678	950	△49	843	34,422	—	34,422
当期変動額合計	32,678	950	△49	843	34,422	—	40,532
当期末残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	—	292,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,658	12,181
減価償却費	2,629	2,923
減損損失	50	374
貸倒引当金の増減(△)	△91	1,163
偶発損失引当金の増減(△)	81	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△599	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	81	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	△83
資金運用収益	△38,939	△37,509
資金調達費用	4,179	2,127
有価証券関係損益(△)	△2,740	△1,709
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	4,149	△7,375
固定資産処分損益(△は益)	21	32
商品有価証券の純増(△)減	34	141
貸出金の純増(△)減	△63,413	△124,053
預金の純増減(△)	15,261	318,853
譲渡性預金の純増減(△)	△5,728	△46,307
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,617	183,379
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,121	341
コールローン等の純増(△)減	3,506	△17,827
コールマネー等の純増減(△)	16,140	△8,953
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	31,033	△16,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,561	6,453
外国為替(負債)の純増減(△)	80	△71
資金運用による収入	39,086	38,247
資金調達による支出	△4,160	△2,351
その他	1,730	1,667
小計	30,185	305,245
法人税等の支払額	△5,132	△3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,053	301,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,698	△170,572
有価証券の売却による収入	71,178	65,012
有価証券の償還による収入	150,591	154,616
金銭の信託の増加による支出	△2,100	—
金銭の信託の減少による収入	2,100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,433	△1,028
有形固定資産の除却による支出	△52	△26
有形固定資産の売却による収入	141	61
無形固定資産の取得による支出	△2,382	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,343	46,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,934	△1,802
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△1,853	△927
自己株式の売却による収入	4	290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,654	345,951
現金及び現金同等物の期首残高	252,620	285,275
現金及び現金同等物の期末残高	285,275	631,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

2021年1月15日付で、ECモールを運営する銀行業高度化等会社「阿波銀コネクト株式会社」を設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、下記「重要な会計上の見積り」を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 18,337百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,429百万円であります。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」であります。「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度は経済の回復基調が続くものの、感染再拡大の懸念が依然として残るとの仮定に基づいております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の収束時期の遅延などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として「退職給付制度終了損」75百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び投資ファンド運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,353	14,305	67,658	△284	67,374
セグメント間の内部経常収益	666	177	844	△844	—
計	54,019	14,483	68,503	△1,128	67,374
セグメント利益	15,816	725	16,541	△811	15,729
セグメント資産	3,346,840	41,520	3,388,360	△12,150	3,376,210
セグメント負債	3,109,555	25,573	3,135,129	△11,281	3,123,847
その他の項目					
減価償却費	2,446	133	2,580	49	2,629
資金運用収益	39,425	71	39,497	△558	38,939
資金調達費用	4,149	62	4,212	△32	4,179
特別利益	32	—	32	—	32
(固定資産処分益)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
特別損失	103	0	103	0	103
(固定資産処分損)	(52)	(0)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(50)	(—)	(50)	(—)	(50)
(退職給付制度終了損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	4,364	209	4,573	△86	4,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,682	64	5,746	69	5,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△284百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△811百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,150百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△11,281百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額49百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額△86百万円は、主として株式等売却益の調整に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,735	14,852	65,587	—	65,587
セグメント間の内部経常収益	567	178	745	△745	—
計	51,302	15,030	66,333	△745	65,587
セグメント利益	12,260	802	13,063	△399	12,663
セグメント資産	3,834,912	42,691	3,877,603	△11,528	3,866,075
セグメント負債	3,558,382	26,309	3,584,692	△11,512	3,573,180
その他の項目					
減価償却費	2,733	138	2,872	51	2,923
資金運用収益	37,876	62	37,939	△429	37,509
資金調達費用	2,099	57	2,156	△29	2,127
特別利益	0	8	8	—	8
(固定資産処分益)	(0)	(8)	(8)	(—)	(8)
特別損失	477	22	499	△8	491
(固定資産処分損)	(41)	(0)	(41)	(0)	(41)
(減損損失)	(352)	(22)	(374)	(—)	(374)
(退職給付制度終了損)	(84)	(—)	(84)	(△8)	(75)
税金費用	3,436	245	3,682	0	3,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,196	14	2,211	48	2,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,528百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,512百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額51百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△429百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 退職給付制度終了損の調整額△8百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,981.43	6,984.60
1株当たり当期純利益	261.80	202.64

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度214千株(役員報酬B I P信託214千株)、当連結会計年度469千株(うち役員報酬B I P信託210千株、従持信託259千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度214千株(役員報酬B I P信託214千株)、当連結会計年度468千株(うち役員報酬B I P信託211千株、従持信託256千株)であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	252,362百万円	292,894百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	－百万円
(うち非支配株主持分)	－百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	252,362百万円	292,894百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,190千株	41,934千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160百万円	8,498百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	11,160百万円	8,498百万円
普通株式の期中平均株式数	42,630千株	41,936千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,159	632,769
現金	37,514	40,058
預け金	249,644	592,711
コールローン	2,151	19,595
買入金銭債権	1,149	1,530
商品有価証券	917	775
商品国債	224	176
商品地方債	693	599
有価証券	1,005,581	1,010,924
国債	241,208	187,321
地方債	186,898	166,772
社債	133,803	156,710
株式	118,677	145,275
その他の証券	324,992	354,843
貸出金	1,960,547	2,084,214
割引手形	10,375	6,921
手形貸付	127,694	109,795
証書貸付	1,735,376	1,886,913
当座貸越	87,100	80,583
外国為替	11,070	6,955
外国他店預け	10,866	6,802
買入外国為替	63	23
取立外国為替	140	129
その他資産	45,265	46,254
未収収益	2,732	2,886
金融派生商品	4,818	4,632
金融商品等差入担保金	4,756	5,037
その他の資産	32,957	33,698
有形固定資産	36,933	36,296
建物	13,643	13,052
土地	21,102	20,924
リース資産	279	192
建設仮勘定	7	327
その他の有形固定資産	1,900	1,799
無形固定資産	5,078	4,868
ソフトウェア	4,974	4,762
その他の無形固定資産	104	105
前払年金費用	5,967	6,084
支払承諾見返	8,437	9,689
貸倒引当金	△14,374	△15,667
資産の部合計	3,355,885	3,844,293

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,774,631	3,094,473
当座預金	126,611	185,448
普通預金	1,535,278	1,793,916
貯蓄預金	30,108	31,156
通知預金	8,376	11,307
定期預金	964,893	954,408
定期積金	7,462	7,241
その他の預金	101,901	110,993
譲渡性預金	179,149	132,841
コールマネー	20,024	11,071
債券貸借取引受入担保金	58,470	42,065
借入金	42,073	224,696
借入金	42,073	224,696
外国為替	83	11
売渡外国為替	79	11
未払外国為替	3	0
その他負債	17,687	20,398
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,447	1,304
未払費用	838	653
前受収益	1,240	1,408
給付補填備金	0	0
金融派生商品	7,911	11,915
金融商品等受入担保金	3,755	1,815
リース債務	301	209
資産除去債務	111	141
その他の負債	2,079	2,950
役員賞与引当金	53	43
株式報酬引当金	139	196
睡眠預金払戻損失引当金	427	344
偶発損失引当金	1,043	1,103
繰延税金負債	6,451	20,978
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,704
支払承諾	8,437	9,689
負債の部合計	3,111,405	3,560,618

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	164,352	170,898
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	150,288	156,834
固定資産圧縮積立金	557	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	129,520	136,520
繰越利益剰余金	17,215	16,758
自己株式	△2,892	△3,529
株主資本合計	201,145	207,054
その他有価証券評価差額金	40,628	73,014
繰延ヘッジ損益	△2,479	△1,528
土地再評価差額金	5,184	5,134
評価・換算差額等合計	43,333	76,620
純資産の部合計	244,479	283,675
負債及び純資産の部合計	3,355,885	3,844,293

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	52,251	50,152
資金運用収益	39,877	38,227
貸出金利息	23,604	23,737
有価証券利息配当金	16,029	14,242
コールローン利息	87	14
預け金利息	144	225
その他の受入利息	10	8
信託報酬	3	2
役務取引等収益	7,411	6,837
受入為替手数料	1,632	1,581
その他の役務収益	5,778	5,255
その他業務収益	1,160	966
外国為替売買益	498	754
国債等債券売却益	445	168
国債等債券償還益	60	—
金融派生商品収益	1	17
その他の業務収益	155	25
その他経常収益	3,798	4,117
償却債権取立益	778	465
株式等売却益	2,910	3,573
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	109	78
経常費用	37,174	38,138
資金調達費用	4,150	2,099
預金利息	958	638
譲渡性預金利息	47	23
コールマネー利息	304	105
債券貸借取引支払利息	572	124
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2,109	1,177
その他の支払利息	157	30
役務取引等費用	1,172	1,179
支払為替手数料	379	374
その他の役務費用	792	805
その他業務費用	101	358
商品有価証券売買損	4	2
国債等債券売却損	96	356

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業経費	26,607	26,679
その他経常費用	5,142	7,819
貸倒引当金繰入額	3,611	5,747
貸出金償却	17	21
株式等売却損	823	1,264
株式等償却	185	413
その他の経常費用	504	373
経常利益	15,076	12,014
特別利益	74	0
固定資産処分益	32	0
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別損失	102	461
固定資産処分損	52	38
減損損失	50	352
退職給付制度終了損	—	71
税引前当期純利益	15,049	11,552
法人税、住民税及び事業税	4,007	3,355
法人税等調整額	23	△100
法人税等合計	4,030	3,254
当期純利益	11,018	8,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							
株式消却積立金の積立							2,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906
当期変動額					
剰余金の配当		△1,934	△1,934		△1,934
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,018	11,018		11,018
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		△0	△0	5	4
土地再評価差額金の取崩		3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	87	9,087	△1,848	7,239
当期末残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当期変動額					
剰余金の配当					△1,934
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,018
自己株式の取得					△1,853
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,842	150	△3	△24,695	△24,695
当期変動額合計	△24,842	150	△3	△24,695	△17,455
当期末残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						2	
株式消却積立金の積立							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2	—
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当期変動額					
剰余金の配当		△1,802	△1,802		△1,802
固定資産圧縮積立金の積立		△2	—		—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		8,298	8,298		8,298
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩		49	49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△456	6,545	△636	5,909
当期末残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当期変動額					
剰余金の配当					△1,802
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,298
自己株式の取得					△927
自己株式の処分					290
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,385	950	△49	33,286	33,286
当期変動額合計	32,385	950	△49	33,286	39,195
当期末残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675